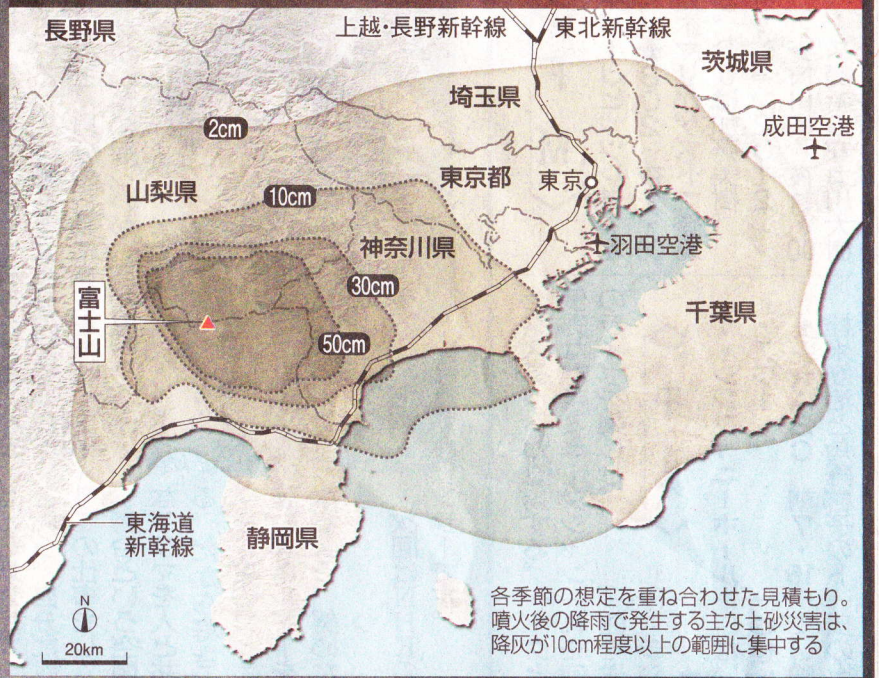
全国の活火山

火山噴火による災害

活火山 ▲ 活動度が高いか、噴火時の影響が大きいため、気象庁が24時間体制で常時監視する47火山(㊗はハザードマップ未整備)

31 富士山の降灰想定

富士山ハザードマップ検討委員会による想定



各季節の想定を重ね合わせた見積もり。噴火後の降雨で発生する主な土砂災害は、降灰が10cm程度以上の範囲に集中する

31 富士山が大噴火した場合の被害想定

噴火(宝永噴火級発生の場合)

- 経済被害: 1兆2千億～2兆5千億円
- 噴石の直撃を受ける範囲: 1万3600人が居住
- 健康被害: 1250万人
- 通行不能となる道路: 最大1万4600km
- 輸送が混乱する鉄道: 1800km
- 運航不能となる航空機: 6空港1日あたり515便
- 停電など: 最大108万世帯
- 農林水産物の被害: 最大約9千億円(経済被害の内数)

2002年。内閣府による

大地震の被害との比較

阪神大震災

- 死者・行方不明者: 6437人
- 負傷者: 4万3792人
- 全壊住宅: 10万4906棟
- 経済被害: 9兆9千億円(兵庫県推計)

1995年に発生。内閣府まとめ

首都直下型地震(想定)

- 死者: 1万3千人
- 避難者: 700万人
- 全壊建物: 85万棟
- 経済被害: 112兆円

04～05年、中央防災会議想定。最悪ケース

南海トラフ巨大地震(想定)

- 死者: 32万3千人
- 負傷者: 62万3千人
- 全壊建物: 238万6千棟
- 浸水面積: 1015km²

12年、国の有識者会議想定。最悪ケース

The Asahi Shimbun

富士噴火の影響懸念

災害大国 迫る危機

本、首都機能補う必要も

㊤弥陀ケ原（右下）と大日平（左下）から臨む立山＝富山県立山町
㊦西方面の上空から見た白山＝石川県白山市、いずれも本社ヘリから、中里友紀撮影

火山大国・日本にあって九州を除く西日本（北陸、近畿、中国、四国）は活火山が少ない地域だ。

全国には活火山が110あるが、この地域には北陸の弥陀ケ原（富山県）と白山（石川・岐阜県）、中国の三瓶山（島根県）と阿武火山群（山口県）しかない。このうち、気象庁が24時間体制で監視する47火山に入っているのは、白山だけだ。

その白山も、江戸時代初期の1659年を最後に噴火していない。火山災害に備えたハザードマップもまだ策定されていない。

なぜこの地域に活火山が少ないのか。産業技術総合研究所で火山活動を研究する星住英夫・主任研究員は「海のプレート（岩板）の浅く、マグマが発生しにくいためだという。

▼・▲

ただ、火山災害と無縁かと言えば、必ずしもそうではない。かつて九州の阿蘇、姶良、鬼界といったカルデラや中国の大山（鳥取県）などで起きた規模の大きな噴火では、近畿などにも火山灰が降ったことが確認されている。

例えば、姶良カルデラでは2万8千年前に発生した火砕流が鹿児島、宮崎、熊本の各県を埋没させ、シラス台地を形成。総噴出量は4500億立方㍍に上り、空中に噴き上げられた火山灰は、近畿で約30㌢、関東で約10㌢など、日本列島各地に降り積もったという。

これほどの大噴火が起きる頻度は日本では1万年に1回程度と、まれにしか起こらない。とはいえ、九州には活動が活発な活火山が多く、降灰などの影響が及ぶ可能性はある。

また、最も影響が懸念されるのは富士山の噴火だ。

ップを策定。静岡・山梨・神奈川の3県は山麓の自治体などと共に今年6月、対策協議会を発足させた。

火山灰は関東に降り注ぎ、健康被害のほか、停電などライフラインがマヒする恐れがある。新幹線や東名高速道路が止まり、航空機の運航に支障が出る。物流網が混乱し、企業の生産活動にも影響する。

東西の大動脈が寸断されれば、西日本にも大きな影響が及ぶ。政治や経済の中枢が集中する首都圏が被害を受ければ、近畿を中心とする西日本で首都機能を補う必要性も出てくる。

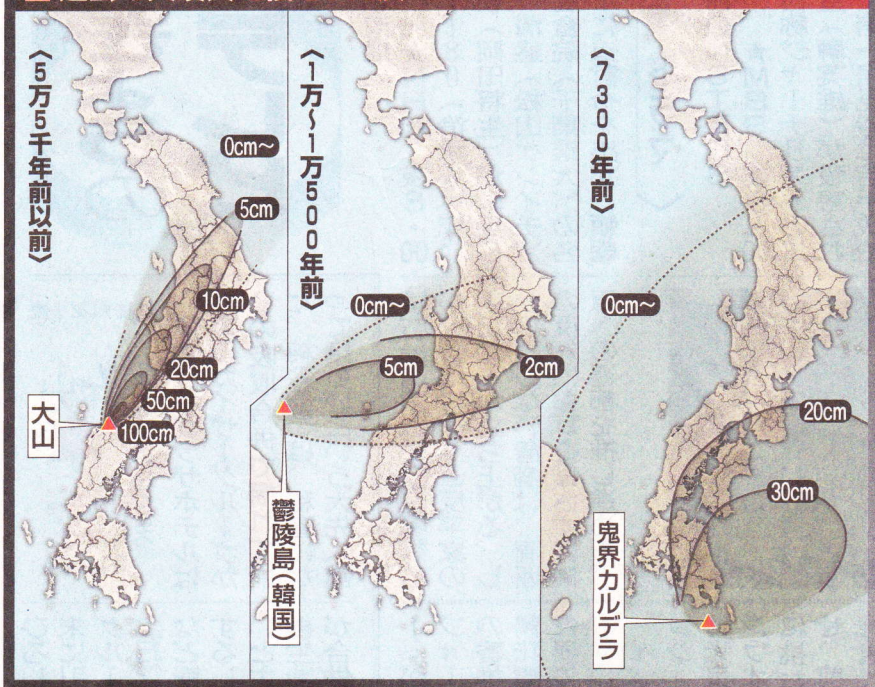
▼・▲

関西広域連合は、関西が首都機能のバックアップを担う仕組みをつくるよう政府に提言。国会や中央官庁の業務のほか、金融や物流などを関西で代替する制度を早期に整えるよう求めている。民主党のワーキングチーム（当時）も3月、首都機能のバックアップ拠点は「大阪が望ましい」とす

第3種郵便物認可

過去の大噴火で積もった灰

「新編 火山灰アトラス」東京大学出版会による



火山噴火による災害

活火山 ▲ 活動度が高いか、噴火時の影響が大きいため、気象庁が24時間体制で常時監視する47火山（㊍はハザードマップ未整備）
△

降灰による被害

- 呼吸器や目などの健康被害
- 航空機や鉄道などの交通機関に障害
- コンピューターや家電などの故障
- 農畜産物の被害
- 住宅など建物の損傷
- 降灰後の降雨で泥流が発生
- 電力、水道の障害
- 工場の操業停止や生産減少

身近な火山の調べ方

ウェブサイトで検索

気象庁「気象庁 火山」
現在の噴火警戒レベルや火山に関する各種資料

防災科学技術研究所「火山情報WEB」
観測の情報や基礎知識、子ども向け解説など

防災科学技術研究所・日本火山学会「火山ハザードマップデータベース」
全国の自治体がつくった火山防災地図や関係資料を収録

産業技術総合研究所「活火山データベース」
過去1万年間の噴火の情報などを掲載

い。このうち、気象庁が24
時間体制で監視する47火山
に入っているのは、白山だ
けだ。
その白山も、江戸時代初
期の1659年を最後に噴
火していない。火山災害に
備えたハザードマップもま
だ策定されていない。
なぜこの地域に活火山が
少ないのか。産業技術総合
研究所で火山活動を研究す
る星住英夫・主任研究員は
「海のプレート（岩板）の
沈み込みが関係している」
と説明する。海のプレート
が陸のプレートの下に沈み
込む際、地中深くのマント
ル（岩石層）が溶けてマグ
マとなり、地表に噴き出し
て火山ができる。この地域
では沈み込んだプレートが

西日本、首都機能補う

4500億立方
空中に噴き上げら
灰は、近畿で約30
で約10センチなど、日
地に降り積もった
これほどの大噴
る頻度は日本では
1回程度と、まれ
こらない。とはい
には活動が活発な
多く、降灰などの
ぶ可能性はある。
また、最も影響
れるのは富士山の
1707年には、
フ沿いの巨大地震
震」の49日後に
火」が起き、江戸
の火山灰が降った
国は2004年
火と同規模の噴火
場合を想定し、ハ